

様式 F-7-1

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成25年度）

1. 機関番号

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学
3. 研究種目名 基盤研究(C) 4. 補助事業期間 平成25年度～平成27年度
5. 課題番号

2	5	3	8	0	6	9	4
---	---	---	---	---	---	---	---
6. 研究課題名 現代日本と沖縄をめぐる社会意識の動態に関する探索的研究

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
4 0 3 3 7 8 8 7	イケダ ミドリ	社会情報学部	准教授
	池田 緑		

8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
4 0 3 6 9 2 0 2	トウバル カズヒコ	沖縄国際大学・総合文化学部	准教授
	桃原 一彦		

9. 研究実績の概要

1. 文献研究については、日本と沖縄をめぐるポストコロニアリズムの諸側面について、戦後の文献を中心に検討を行った。とくに基地問題と原発事故等の公共性と関わる諸問題の比較検討、日本と沖縄の関係についての社会思想・社会意識の変遷、ジェンダーや親密性も視野に入れたより大きな枠組みでのポストコロニアリズムの文脈に沖縄と日本の関係を再配置する試み、等を中心に検討を行った。
2. 沖縄での若年層を対象とした沖縄の社会状況に関するアンケート調査については、本年度内の実施を目指して準備してきたが、年度内の実施を見送らざるを得なかった。その理由として、普天間基地の辺野古移設が25年末に沖縄県知事によって受け入れ表明されたことや26年1月には名護市長選挙が行われた等、基地の在り方をめぐる状況が流動的でめまぐるしく変化していたからである。これらを受けて現在でも沖縄では様々な議論が噴出しており、少なくともその渦中に調査を行うことは、直前の政治状況に大きく回答が影響される可能性が考えられた。よって、状況が落ち着くのを待ち調査を実施する方がより正確かつ的確な回答が期待できると考えた。
3. 一方でヒアリング調査については順調に進んだ。関西・沖縄地区を中心に様々な層の沖縄出身者ならびに沖縄県外出身者に対するヒアリングを行った。アンケート調査を2年目に実施することになったこともあり、ヒアリングについては当初の予定を超えて2年目に予定していた内容の一部も先行して調査することができた。とくに基地の沖縄県外移設論に対する様々な人々の意識を調査することができた。
4. さらに、ヒアリング調査の機会と同時に、大阪市において、本研究の代表者と分担者を中心にシンポジウムが市民団体の手によって開催され、本研究の一端を社会に還元する機会も得た。
5. 初年度の年次報告書は年度内の発行は叶わなかったが、中間報告書として準備中である。